地域社会学会ジャーナル

No.28
（2026.11.25）

2026年第2回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局
Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒982-8595　名取市ゆりが丘4丁目10-1　尚絅学院大学
高木竜輔　研究室内
TEL　022-381-3386（直）　郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com　　URL　https://jarcs.smoosy.atlas.jp/ja

目　次

地域社会学会 2026 年度第 2 回研究例会プログラム　……3

報告論文

1970 年代淡路島における津名石油備蓄基地（CTS）反対運動
―「よそもの」による住民運動の可能性―
林　凌……4

批評論文

淡路島石油備蓄基地反対運動における「過激なよそもの」と「スケールの政治」再考
清水　亮……14

リプライ論文

Convivial な技術とアクターネットワークの頭出し
―西城戸批評論文へのリプライ―
中澤　秀雄……18

Regional and Community Studies beyond Borders

EAJS の概要とそこでの学会報告の意義
武田　俊輔……24

ヨーロッパ日本研究協会（EAJS）大会
（ポズナン／アダム・ミツキェヴィチ大学開催）に参加して
桐谷 詩絵音……28

地域社会学会 2026 年度第 2 回研究例会

報告プログラム

日　　時　　2026 年 10 月 3 日（日）　13：30～16：30

開催方法　　東洋大学白山キャンパス＋Teams によるハイブリッド開催

司　　会　　平井太郎（弘前大学）

報　　告　　林凌（武蔵大学）
「ラディカル再考
――1970 年代淡路島における津名石油備蓄基地（CTS）反対運動」

報　　告　　前島訓子（愛知淑徳大学）
「淡路島のため池にみる〈社会〉の再編
――編み直され、組み直される社会」

地域社会学会 2026 年度第 2 回研究例会報告論文

1970 年代淡路島における津名石油備蓄基地（CTS）反対運動

―「よそもの」による住民運動の可能性―

林　凌

１．はじめに

兵庫県淡路市の旧津名町沖には、志筑・生穂・佐野の 3 地区にまたがる形で、広大な埋立地が広がっている。市役所や 2026 年 11 月末での閉園が決まっている「淡路ワールドパーク ONOKORO」などを除けば（神戸新聞 2026）、当地の開発状況は概して低調であり、太陽光発電所や広大な空き地がその多くを占めている。

兵庫県企業庁が発行した五〇年史は、この埋立地の履歴を以下のように語っている。当地は 1960 年代後半に埋立が構想され、三菱商事による鉄鉱石備蓄ヤードとして利用される予定であった。だがそれが 1971 年に撤退したことにより、この埋立地の活用は宙に浮くこととなる。1979 年の「アジア・ポート構想」、あるいは 1989 年の「淡路島リゾート構想」など、様々な官製プロジェクトが立案されたが、その多くは不幸にも時代情勢の流れなどを受ける形で挫折したのだと（兵庫県企業庁 2016: 133）。

しかし、こうした語りには、一つの大きな欠落がある。1971 年から 79 年にかけて、当地の開発計画として最も有力視されていたのは三菱商事を中心とした津名石油備蓄基地（CTS）構想であった。町長と企業主導で立案されたこの構想は、反対運動の高まりにより挫折する。しかもこの反対運動は、地域住民が主導したというよりは、「よそもの」の運動家により可能となったものだった。

本稿では、行政・企業と反対運動双方の資料分析を通じて、この開発構想がいかにして浮上・挫折したのかを明らかにする。具体的には当時の行政・企業資料や、反対運動のミニコミ誌などを相互参照しながら、この開発構想がいかなる経緯を辿ったのかを復元し、最終的にその社会学的意義を概観することとしたい。

最後に、書誌情報の性質について述べておきたい。本稿にて引用した資料のうち、運動側に関するものは図書館などに所蔵されていないか、情報公開が十分でない形で特定の図書館にて閲覧可能なものが殆どである。引用された書誌情報について詳細をご確認されたい方は、著者に直接ご連絡されたい。

２．石油備蓄基地構想の浮上過程

2.1　津名町沖埋立の背景

本稿の舞台となる津名町沖の埋立地の歴史は、1969 年中盤に、町が埋立の検討を開始したことに始まる。1970 年 12 月に埋立免許が出願された後、1971 年 4 月に志筑、1972 年 6 月に佐野、同年 11 月に生穂工区の埋立工事が着工する。その後、約 10 年にわたり、当地の埋立は段階的に進行していった（兵庫県企業庁 1976: 6-7）。

しかし、なぜこの地の埋立は決定されたのか。その遠因としては、淡路島北部において 1960 年代後半に構想された大規模開発計画を指摘できる。詳細は別稿に譲るが、1966 年から 1968 年にかけて、淡路島北部へ新関西国際空港を立地させることで、明石海峡大橋の早期着工を目ざす動きが本格化する。兵庫県知事と神戸市長による精力的なロビイング

の結果、本案は自民党政府の一部と関西財界の同意が取り付けられた。つまり、当地においては空港と明石架橋を前提とした大規模開発計画が突如浮上したのである（林 2026）。

だが 1968 年末の地域住民の抗議運動により、本案を推進する原動力であった地元の受け入れ態勢に疑義が生じたことで、この計画は 1969 年以降宙に浮くこととなる。他方、1974 年の泉南沖への空港立地を提言した航空審議会答申まで、淡路島への立地が公的に否定されなかったことから、当地においては大規模開発の機運がなおも残存していた（航空審議会 1974; 林 2026）。

当地の埋立は、この機運を背景として生じた。埋立を主導した津名町長の岡田完市は、1971 年 3 月 10 日に発行された津名町の広報誌『広報つな』において、以下のようにそのプロジェクトの必要性を語っている。

> 時あたかも淡路国際空港論争、架橋計画の具体化で淡路島は一躍クローズアップされ、県の考え方、島内各市町の考え方により、具体的な方向づけを与えなければならない時期が参りました……当町の開発は、農漁業基盤を主とした在来の方式でなく、商工業を飛躍的に伸展させることにあるとの確信をより一層固くした。その具体策として心中、海域埋立の構想を持ったのであります。大阪湾域の大規模プロジェクトは、必然的に淡路島東部海岸を見逃す筈はないのであります……元よりこの事業に対する町民のみなさんの受けとめ方は複雑であり、強い反対の声もあろうかと存じます。そして、その声も決して無視するものではありません。
>
> しかし、好むと好まざるにかかわらず、当町の進路を決定する時期が今であろうと思います。勇気を持って決断しなければなりません。
>
> 津名町（1988: 195）

岡田はここで、様々な大型プロジェクトを背景として、津名町においても産業構造の転換を図る必要があること、そのために埋立事業が必要であると論じている。この事業は住民の全面的な賛同を得られていないが、それでも「決断」が必要だと説いているのである。

2.2　津名町沖埋立地の活用方針の変化

興味深いのは、ここで彼が当該事業の詳細について語っていないということである。これは、当地の活用方針がこの時期揺れ動いていたことに起因していると考えられる。

そもそもこの津名沖の埋立の原動力となったのは、三菱商事による津名沖への進出の申し出であった。彼らは阪神工業地帯の製鉄所に供給する、海外の鉄鉱石を受け入れるためのヤード用地を探していた。その適地として津名沖が選ばれたことで、埋立は具体的なプロジェクトとして初めて具体化したのであった（津名町 1988: 234-237; 兵庫県企業庁 1976: 6）。

だが、この案は埋立当初から挫折する。1971 年 9 月に三菱商事側から鉄鉱石ヤードとしての開発を中止したいという申し入れが行われたからである [1)]。津名町側は 1 億円の「迷惑料」を三菱商事から受け取ったものの、これは当地の埋立の意義を根底から覆すものであり、埋立地の利活用問題が表面化する（津名町 1988: 247）。

しかし三菱商事の内部文書によれば、1970 年 11 月の時点で三菱商事とゼネラル石油精製（現 ENEOS）のあいだで、津名町沖埋立地に石油備蓄基地を立地する基本協定がすでに結ばれており、また津名町長もこの案に乗り気であった（三菱商事 1971: 5）。つまり、当地の埋立が始まる前から、異なる利活用の方策が模索されていたのである。ゼネラル石油精製の 1971 年 1 月の社報にも「淡路島用地の確保」が製油能力拡大の方針として明記されていたことから、当地においては鉄鉱石ヤード以外の開発の可能性が、かなり早期か

ら検討されていたと言って良い（反公害堺泉北連絡会編 1971: 19; 淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1971a）。

他方、この石油備蓄構想は 1971 年においては県知事や岡田町長がその思惑を否定するなど、表面化が明確に避けられた。正式に本案が発表されるのは 1972 年 2 月であり、三菱商事が県と津名町へ、埋立地の石油備蓄基地としての活用を申し入れした。つまり、石油備蓄構想は水面下で検討されたのち、ステークホルダーの意向が決定したあとに表面化したのである。

2.3　津名町沖埋立地に対する反対感情の醸成

他方でこの埋立事業は、石油備蓄基地構想が具体化する以前から、必ずしも地域住民の賛同を得られているわけではなかった。それは上述した岡田の主張にて、反対派に対する配慮が明示されていることからも明らかである。

これについては、当地の地理的条件がまず指摘できる。この埋立地は、現在市役所が立地していることからもわかるように、旧津名町の中心部に近接している。つまり、漁業従事者が多数住む人口集中地帯に近接する海を埋立て、工業地帯へと転化させることがそこでは想定されていたのである。これは当然のことながら、漁業従事者や公害問題を恐れる地域住民にとって、埋立が脅威となり得ることを意味する。

もっとも、漁業権の侵害については、1971 年 4 月 27 日の埋立調印式にて漁業権補償が明文化されていたことから（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1971a: 2）、大きな問題は生じなかった[2)]。むしろ問題となるのは、当該埋立地に対し立地する企業が、市街地に公害をもたらす可能性であった。これは同時に、埋立地利活用の方向性を制限するものであったと言える。1970 年 7 月 25 日の津名町議会で決定された企業誘致の基本姿勢は、「流通・加工・基地的」な「非公害企業」に限るというものであったが（津名町 1988: 265）、これは当地に鉄鉱石ヤードや石油備蓄基地に付随してもおかしくない、基礎的な加工施設を立地することを拒絶するものであった。

しかし、問題となるのは石油備蓄基地が持つリスクである。特に、1960 年代から 1970 年代にかけては、現代と異なり石油タンクの破損に起因した事故がしばしば起きていたことは見逃されるべきではない[3)]。つまり、石油タンクが数多く建設された石油備蓄基地は、突如として地域に公害をもたらす可能性がある施設であった。鉄鉱石ヤードと石油備蓄基地は、平時においてはほぼ公害をもたらすことがないとはいえ、突発的事故の起きる可能性が全く異なるものとして想定されており、ゆえにそこには反対感情が生じる余地があった。これは、岡田町長時代の『広報つな』において、しばしば石油タンクの安全性を喧伝する技術解説や、石油備蓄基地が所在する自治体の無公害性が喧伝されていることからも、逆説的に示すことができるだろう（津名町 1988: 255-264）。

これまでの議論をまとめると、以下のようになる。1960 年代の大規模開発構想の余波として津名町沖の埋立計画は浮上した。その用途としては当初から石油備蓄基地への転用が想定されていたが、本案の存在は第三者に漏洩していたにもかかわらず、なかなか公式に認められなかった。埋立が始まりながら、鉄鉱石ヤード撤退により利活用問題が顕在化して約半年後、津名石油備蓄構想はやむを得ない利活用案として推進されることとなるのである。

３．石油備蓄基地構想はいかに挫折したのか

3.1　石油備蓄基地構想の漏洩

ここで重要なのは、公式に発表する以前から、本構想が外部に漏洩していたという事実である。1971 年 4 月 27 日の埋立調印式においては、地元の津名町海域埋立連合反対同盟

が、淡路国際空港淡路町反対期成同盟・反公害堺泉北連絡会[4]と連携の上で抗議運動を行っている。彼らはここで調印式に出席した坂井兵庫県知事に詰め寄り、石油備蓄基地構想の存在を突きつけたうえで、計画の有無について問いただした（反公害堺泉北連絡会編 1971: 2）。これはゼネラル石油精製の社報を根拠としたものであったが、ではなぜ反対運動を担った人々は、こうした情報を手に入れられたのだろうか。

この理由は、ゼネラル石油精製内における労働問題に求めることができる。当時ゼネラル石油精製においては労働災害が頻発していた。第一労働組合である全石油ゼネラル石油精製労働組合（全石）は、労働経済学者である熊沢誠により同時代的に取り上げられるなど（熊沢 1972: 249-251）、その運動の苛烈さで後世に名を残しているが、構内デモや大衆団交などを介してこの状況に対する異議申し立てを継続的に経営陣へと行っていた（熊沢 2016: 194）。

他方で経営側もこのような動きに対し、第二組合である全ゼネラル石油精製労働組合（全ゼネ）を支援し、全石側の幹部層を解雇するなど強硬策に打って出た（星野 1972: 224）。つまり、当時全石は、ゼネラル石油精製と全面対立しており、この企業の問題を喧伝するインセンティブを有していた。この観点からすれば、内部情報が外部へと漏洩したこと自体は驚くべきことではない。

ではなぜ彼らは津名町ではなく、淡路町を拠点とする運動体と協働したのか。淡路国際空港淡路町反対期成同盟が所在する淡路町岩屋集落は、津名町から 20 キロほど北にある。つまり、同じ淡路島と言っても、彼らはこの埋立地に関する直接的な利害を共有していない。また、名前から見ても分かるように、この団体は先述した淡路国際空港に対する反対を目的としており、埋立地問題を念頭に組成されたものでもない。

この理由は、以下のような経緯から述べることができる。もともと淡路島北部における空港反対運動は、北淡町・津名町沿岸部の集落に居住する漁業者を中心として、漁業権補償に関する議論の不在と騒音公害の懸念を背景として、自治会ベースで生じたものであった。これは、淡路国際空港の滑走路が、淡路島北部の山を削る形で東西に伸びており、航空機の離発着において甚大な影響が両町に出ると想定されたためであった。その意味においてこの運動は典型的な住民運動の要件を満たしていたが、それゆえ空港立地が不透明になった 1969 年以降、典型的保守地盤である当地においては、運動は急速に低調となっていった（林 2026）。

ところが淡路国際空港淡路町反対期成同盟は、1970 年代以降も唯一、精力的に運動を続けていた。これは本団体が住民の直接的な利害よりも、どちらかといえば左派的な価値観を運動理念の中核に置いていたことによっている。当団体の代表を務めていた永井満は地元キリスト教会の牧師であり、三里塚闘争を率いていた戸村一作の影響を受ける形で空港反対運動を始めたという経歴を持つ（永井 2000）。ゆえに本団体は他町のそれと異なり、教会の青年部と外部からやってきた新左翼系の活動家を主たる運動の担い手としており、淡路国際空港の立地が喫緊の課題でなくなった 1970 年以降も、運動目的を淡路島の開発反対へとリフレーミングしながら粘り強く存続することができた。

また、この性質ゆえに本団体はしばしば雑誌や全国区の新聞で取り上げられるなど、開発反対運動の文脈では一定の知名度を有していた[5]。全石が淡路島において自らの運動目的を完遂しようとしたときに、淡路国際空港淡路町反対期成同盟と連携した理由は、このイデオロギーの近似と、運動の残存という観点から理解することが出来る。全石は淡路国際空港淡路町反対期成同盟に情報をリークすることで、自らの運動を押し広げようとしたのである。

3.2　石油備蓄基地反対運動の拡大

とはいえこの反対運動が、津名町外に拠点がある「よそもの」の運動家によってのみ遂行されたというわけではない。そもそもこの石油備蓄基地誘致は、地域住民の広範な支持を集めていたわけではなかった。前述したように、津名町における埋立事業は全面的な賛同というわけではなく、海洋汚染リスクを抱えた石油タンクが町中心部に近接する形で立地することには、一定の忌避感情が存在していた。

このことはいくつかの事例から示すことが出来る。たとえば 1972 年 8 月に、埋立地と近接した佐野地区円城寺会や志筑地区連合町内会といった住民団体は、質問状や石油備蓄基地反対の文書を町長に送付している（『淡路タイムス』878 号: 2）。1970 年代前半、津名町では上述した団体を通じて､反対集会や勉強会など粘り強い反対運動が展開されたが、こうした運動が継続し得たという事実は、石油備蓄基地に対する忌避感情が一般的であったことを示している。

また津名町を基盤とする運動体であり、町外の運動家の活動を地元の政治機構と接続した存在として、津名高校の教職員組合を基盤とした「教育環境を守る津名高職員の会」を挙げることが出来る。この団体は、全石や淡路国際空港淡路町反対期成同盟と連携しながら反対集会やビラ撒きなどを遂行しつつ、他方で自治体と話し合いの機会を持つなどしていた[6)]。

この連携は、1970 年に起きた山下事件に起因している。淡路島における教職員組合は、イデオロギー的にも、空港反対運動と親和的であった。だがその中でも空港反対運動に熱心であった三原高校の山下教諭が、同年に学校教育を混乱させたという咎で免職を受けたことにより（山下君を支持する会 1970: 25-26）、淡路国際空港淡路町反対期成同盟はこの免職に反対する運動に参与するなど、この時期教職員組合と空港反対運動は連携を強めていた（『スモト公論』412 号: 1）。そこに現れた石油備蓄基地構想は、反対運動の対象として焦点化されたのであった。

津名石油備蓄基地反対運動への「教育環境を守る津名高職員の会」の参与は、このような流れのもと生じたと考えられる。基地案が発表された 1972 年 2 月以降、彼らは全石や淡路国際空港淡路町反対期成同盟と連携し活発な活動を展開することとなるのである。

3.3　石油備蓄基地反対運動の手法

では、当時どのような活動がなされていたのか。資料によれば[7)]、彼らの活動はおおむね以下のような形で展開されたと考えることができる。

第一にビラの配布であり、これは残された資料をみる限り、数カ月に一回のペースで制作・配布されている（全石油ゼネラル石油精製労働組合 1977）。内容の多くは当時の津名石油備蓄基地構想を取り巻く状況の解説と、それに対する反対運動側の意見表明が中心となっている。本資料は津名町の埋立と直接関係する地域を中心に幅広く配布されたと想定されるが、これは同時に後述する反対集会などの告知用の宣伝物としても機能していた。

第二に反対集会である。これはスライドなどを用いた過去の事故例の紹介や、石油備蓄基地をとりまく法制度や建築基準の持つ問題などを解説する類のものと、星野芳郎・田尻宗昭・宇井純といった反公害系の識者を呼んでの講演会に大別される（全石油ゼネラル石油精製労働組合 1975, 1977; 教育環境を守る津名高職員の会 1977）。これらの活動はおおむね年 1～2 回程度実施されていたようだが､構想が持ち上がった 1972 年に関しては反対集会が各集落の公民館を借りる形でこまめに実施されている｡残された資料を見る限り、その内容は全石の組合員による技術解説や、淡路国際空港淡路町反対期成同盟による淡路島を取り巻く開発の動向などを示した専門的なもので、地域住民に対する情報伝達の場として、機能していたと推察される。

第三に、はがき運動や反対署名などを介した陳情である。これは 1972 年に反対集会などと連動する形で実施されたものである（全石油ゼネラル石油精製労働組合 1972: 2）。もともと淡路国際空港淡路町反対期成同盟は 1970 年頃から、これらの活動を通じて淡路町への陳情などを実施しており、そのノウハウが流用されたであろうことは想像に難くない（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1971b）。これらの運動は、いわば津名町の有権者の意見を集合させることで、津名町側へ圧力をかけることを企図していた。

第四に、街頭運動の存在を指摘できる。1972 年 7 月 30 日には、三団体主催での石油基地反対デモが主催されている。本デモの参加人数は公式発表で 100 名と、大多数というわけではないものの、一定の動員に成功している（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1978b: 70）。また、この時期には淡路国際空港淡路町反対期成同盟の永井が所有していた宣伝カー[8)]が津名町にて反対宣伝を、全石とともに度々していたことが確認されている（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1973: 20）。

第五に、町当局との話し合いである。資料を見る限りこれを担当していたのは教育環境を守る津名高職員の会であり、特に 1972 年 6 月 19 日の町当局との対話については、津名町の広報誌にも掲載されるなど、行政側において反対運動側の取り組みが具体的に記述された唯一の例である（津名町 1988: 270）。この時期反対運動が最も激化していたこと、またこの話し合いが「反省」をもたらしたという記述が同広報誌に記載されていることを踏まえるなら、本会が町当局のカウンターパートとして、反対運動側の意見を伝える役目を担っていたと考える事ができるだろう。

3.4　石油備蓄基地反対運動の持続と成功

町外に拠点がある「よそもの」の運動家が、場合によっては危険視されるような宣伝活動を主として担い、町内の団体が行政との折衝を担うという体制のもと、津名石油備蓄基地構想への反対運動は遂行された。では、この反対運動はいかなる帰結を辿ったのか。

先回りして言うのであれば、本運動の成功ならびに構想の挫折は、比較的早期に決着したと見て良い。というのも、1972 年 9 月 9 日に、埋立地の利活用を決定する場である津名海域開発特別委員会は、石油備蓄基地立地の検討を中止することを発表したからである（『淡路タイムス』第 880 号; 兵庫県企業庁 1976: 57）。これは 1972 年 2 月の構想発表後、わずか半年後のことである。また、1973 年 3 月に起きたゼネラル石油精製での爆発事故や、1974 年 12 月の水島製油所からの重油流出事故なども影響してか（全石油ゼネラル石油精製労働組合 1975）、1975 年 4 月の津名町長選挙では岡田は出馬せず、石油備蓄基地反対派である平岡久（旧津名町議会議長）が町長に就任している（津名町 1988: 330）。つまり、政治的な側面から見ても、運動は成功を収めたのであった。

だが、これは反対運動も即座に消滅するということを意味しなかった。資料を見る限り、反対運動側は 1979 年頃まで反対運動を継続している。では、なぜ彼らは運動を継続せねばならなかったのか。

これについては幾つかの観点から説明できるが、最も重要なのは事業者側の意向が全く衰えていなかったことである。たとえば 1973 年 4 月には津名石油備蓄基地を社内決定したと朝日新聞が報じており、三菱商事側は地元の意向を強く受けとめていなかった（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1978b）。また通産省傘下の石油流通体制適正化委員会も、1975 年 9 月に発表した『瀬戸内地域における CTS・パイプラインの建設に関する調査報告書』にて、津名案を提示している。国家や企業は 1970 年代終盤までこの計画を諦めていなかったのである。また、先述した検討中止はあくまでも「中止」であり、類似事例で再度開発が決定したことから、彼らは再検討の余地が残されていると判断していた（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1974）。このことから、反対運動側は 1972 年 9 月の決定を

もって運動を止めることが出来なかった。

また、石油備蓄基地が中断されたとしても、埋立自体は粛々と実行されていたということは指摘されるべきだろう。石油備蓄基地反対派であった平岡も、埋立それ自体については賛成の立場であり、彼が町長当選後も埋立は中断されなかった（津名町 1988: 331）。石油備蓄基地が立地する予定だった場所の代替活用案についてはこの時期示されていなかったことを考えれば、三菱商事側の巻き返しによって、石油備蓄基地が立地する可能性は常にあり続けていた。運動側からすれば、これは淡路国際空港が一旦棚上げになったあと、代替となる空港候補地が一向に決定されず、反対運動のみが消失していく状況と重なっていたであろうことは疑いない。

なお反対運動が持続した理由は、団体側の運動目標からも考えることができる。たとえば全石がゼネラル石油精製と和解するのは 1978 年 2 月のことであり（熊沢 2016: 202）、逆に言えばこの時期にはまだ全石はゼネラル石油精製の問題点を訴え続けるインセンティブがあった。また、淡路国際空港反対運動は三里塚との連帯によって自らの運動の方向性を決定した団体であったことからも、淡路国際空港案が表向きは却下された 1974 年以降も、成田国際空港や伊丹空港をめぐる問題へと論点を移動させることで、自らの運動を存続させていた（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1978b）。つまり、彼らにとって津名石油備蓄基地構想の衰退は、自らの運動を中断する理由たり得なかった。

結果として、本構想とそれに対する反対運動は、なし崩し的に 1970 年代後半まで続いていく。1978 年 2 月のゼネラル石油精製と全石の和解、同年 10 月の津名石油備蓄基地を念頭に建設が予定されていた灘火力発電所の白紙撤回（淡路国際空港淡路町反対期成同盟 1978a: 5）、そして 1979 年から 1980 年にかけてのアジア・ポート構想の浮上と津名町誘致といった条件が重なる形で（兵庫県 1983; 兵庫県企業庁 2016: 133）、推進側・反対側双方が次第にこの問題を争点としなくなっていった。本運動は開発計画の初期段階で計画を中止させるという成功を収めたが、それゆえに明確な運動勝利のタイミングを持つことがなかったのである。

４．おわりに

最後に、本事例の社会学的意義を概観してみたい。まず本事例は、淡路島、あるいは阪神ベイエリアという地域の開発史を考える上で示唆に富むものだろう。それは、単にこの地に石油備蓄基地が立地したかという問題にとどまらない。淡路島という大阪湾に浮かぶ島が、阪神工業地帯の後背地として存立し得た可能性を、この事例は示している。

そもそも、1960 年代から 1970 年代にかけて淡路島は、常に阪神工業地帯の後背地となることを期待されていた。片方では国際空港や石油備蓄基地、発電所といった、大都市圏に必要でありながら中心部に立地することが憚られるような施設が、もう片方では都市労働者の憩いの場となるレクリエーション施設が、明石架橋という住民が熱望する巨大インフラの建設と抱き合わされることで、多数検討されていた。実際石油備蓄基地にしても、最もその構想が具体化したのは津名であったが、その他にも沼島（住友商事）や室津（シェル石油）などへの立地が、それぞれ住友商事・シェル石油によりこの時期構想されている（『淡路タイムス』1972 年 3 月 18 日; 『技術と人間』編集部 1974: 63）。

これらの構想は、オイルショックに伴う総需要抑制を経て相次いで挫折し、1980 年代後半以降の好景気を背景として、レクリエーション施設の構想のみが復活するという経緯をたどるが（林 2024）、いずれにせよこの大きな流れの中で、反対運動は少なくない役割を果たした。1960 年代後半から 1970 年代前半における大規模開発ブームの時代において、こうした構想に真っ向から反対することで計画を延期・中断させたからである。現代の淡路島は一見するとその大都市からの近接性にもかかわらず、長閑な景観を多く残した美し

い景勝地のように見える。だが、この現況の景観が、決して自然にできあがったものではなく、経路依存的な人々の実践なしに成立し得なかったことを、こうした運動の歴史は明瞭に表している。

他方で、本運動の評価は非常に難しい。その理由はこの運動が主として、様々な思惑を有した狭義の地域住民以外の存在によって遂行され、かつそれが上手くいってしまったという点にある。

周知の通り、1970 年代の住民運動をめぐる議論は、同時代的に研究者／当事者双方の観点から行われてきたが、そのいずれも住民運動の意義を、既成のイデオロギー（多くの場合左派イデオロギー）に依存しない社会運動であるという点に求めてきた。もちろん研究者が、地域住民が住民運動を通じて「市民」となることで、「地域エゴイズム」を越えた「批判的公共性」を獲得することの重要性を主張してきたのに対し（松原・似田貝編 1976）、当事者がそのような「市民」を「住民」の上位存在として置く論理の抑圧性を批判し、住民運動はあくまでも「地域エゴイズム」にとどまることが重要だと主張してきたという違いはある（宮崎 1975）。しかし、これらの議論はいずれも、既成左派政党や新左翼に依存した運動は、そのイデオロギー性ゆえに成功をもたらさないという認識を共有している。よって、住民運動論においては、この「批判的公共性」の具体的あり様や、運動目標をどう設定するのかという点、すなわち行政の取り組みへと参与していくのか、あるいはあくまでも対立するかといった点については議論がなされてきたが（論争史の整理として道場 2006; 清原 2013）、住民運動は特定のイデオロギーに依存しない運動であり、またそうでなくてはならないという点については一貫した見方が形成されてきたように思われる。この態度はもちろん、同時代的な革新政党への失望や、1970 年代以降の新左翼運動に対する批判的眼差しとは無縁のものではないが（小熊 2009: 821, 823-824; 道場 2016: 78）、このときイデオロギー的背景を持った「よそもの」の活動はその正当性を失うこととなる。

ところが、このような一般的枠組みと、本事例は必ずしも整合しない。「過激」な運動で鳴らした労組と、新左翼と付き合いが深かった空港反対運動団体が、地縁を持たない地域に「よそもの」として入り込んで反対運動を主導し、あまつさえ成功を収めたという顛末をどのように評価すべきか。本事例は、これまでの研究史に対し、真正面から疑義を突きつける。

もちろん本事例を、その島嶼性や空港反対運動の特殊性[9)]などから例外として処理することは可能であり、またこの顛末が反対運動の力によってのみもたらされたわけではないことも明らかである。だがこの事例が、1970 年代の開発反対運動と新左翼運動の関係や、この時期の運動が私たちの社会に何を残したのかを考えるうえで、多くの興味深い論点を提示していることも、また間違いないだろう。この事例を地域社会学／社会運動論的にどのように評価し、研究史の中に位置づけるか。この点については紙幅の関係もあり今後の課題としたい[10)]。

注

1）三菱商事（1971）は、この理由を埋立地の土地価格の交渉により、オーストラリアの鉄鉱石採掘業者であるハマスレーが利用に難色を示していることに求めている。また、1971 年 11 月 25 日発行の『広報つな』では、これに加え日本の鉄鋼業が構造不況へと突入したことで、増産のために鉄鉱石の優先的に確保する必要が薄れたことを理由に挙げている（津名町 1988: 247）。

2）ただし、反対運動を担った淡路国際空港淡路町反対期成同盟の A 氏によると、この補償にも問題があったという。この補償は漁業を行う各船主に対し実施されたため、漁業

従事者全員に補償が分配されたわけではなかった。そのため、A 氏らと反対運動を担った津名町海域埋立連合反対同盟の構成員は、志筑埋立地に近接した塩田地区の補償対象ではない漁業従事者であった。

3) たとえば 1964 年に起きた新潟地震では、石油コンビナート内の貯蔵タンクの破損に起因した大規模火災が生じている。

4) 反公害堺泉北連絡会は、1970 年に全石と大阪市立大の都市問題研究会、大阪南部の住民らが作った市民団体であり、淡路国際空港淡路町反対期成同盟とこの時期連携していた（村中 1983: 215）。

5) 例として『月刊キリスト』編集部（1972）を参照。

6) 教育環境を守る津名高職員の会（1977）を参照。以下、本団体に関する活動は本資料を参照している。

7) 本節の記述は、反公害堺泉北連絡会編（1971）、教育環境を守る津名高職員の会（1977）、ならびに淡路国際空港淡路町反対期成同盟が発行していた『同盟ニュース』、三者が配布していたビラなどに依拠している。

8) 日産サニーの上部に、拡声器と看板を取り付けたもの。『月刊キリスト』編集部（1972）にその姿を見ることができる。

9) 本稿のもととなった地域社会学会 2026 年度第 2 回研究例会での発表においてはこの点についてスケール論／住民運動論双方の観点から検討を加えているが、多くの論争点を含むため、本稿では基礎的事実の整理を中心とする形でまとめている。

10) たとえば淡路国際空港淡路町反対期成同盟は、淡路島北部の淡路町を中心とした団体であったが、その運動目標を淡路島の「総破壊計画」を防ぐという点に置きつつ、空港立地をめぐる諸問題について、「地域エゴイズム」の視点にとどまらずに成田・伊丹と連帯するという立場を取っていた。この立場は本団体が「非-よそもの」として島民全体から支持を集めつつも、他の地域の空港反対運動団体と連帯することを可能にするものであったろう。だが、これだけでは全石などを巻き込む形で、圧倒的保守地盤である淡路島で、この時期開発反対運動が成果を挙げた理由を説明しきることはできない。むしろ、それはこの時期の日本における地域開発をめぐるスケール論的な問題と、それに対峙する反開発運動の全国的なネットワークが新左翼運動を背景として成立したという観点から説明がなされなければならない。

参考文献

淡路国際空港淡路町反対期成同盟，1971a，『同盟ニュース』No.10，淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

———，1971b，『同盟ニュース』No.13，淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

———，1973，『同盟ニュース』No.20，淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

———，1974，『石油基地絶対反対！』，淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

———，1978a，『同盟ニュース』No.67，淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

———，1978b，『トドメ刺すまで──淡路空港絶対反対！十周年記念誌』淡路国際空港淡路町反対期成同盟.

小熊英二，2009,『1968 下』新曜社.

『技術と人間』編集部，1974，「島に訪れた悪夢の波浪──淡路島の三つの町と開発計画」『技術と人間』（11）：60-64

教育環境を守る津名高職員の会，1977，「五年間のあゆみ」教育環境を守る津名高職員の会.

清原悠，2013，「住民運動の地政学的分析」『社会学評論』64(2): 205-223.

熊沢誠，1972，『労働のなかの復権――企業社会と労働組合』三一書房.
―――，2016，「小野木祥之――仕事のありかたを問う労働組合運動の模索」杉田敦編『ひとびとの精神史 第 6 巻　日本列島改造――1970 年代』岩波書店, 186-213.
『月刊キリスト』編集部，1972，「カメラ・ルポ　ジャンボ・ジェット飛ばすな！」『月刊キリスト』24(4): 5-12.
航空審議会，1974，『関西国際空港の規模及び位置――航空審議会答申』運輸省航空局.
神戸新聞，2026，「淡路市の観光施設『ONOKORO』11 月末閉園へ――アトラクション老朽化、修理費の調達困難で」『神戸新聞 NEXT』2026 年 8 月 26 日，（2026 年 11 月 14 日取得，https://www.kobe-np.co.jp/news/society/202608/0020746391.shtml）.
石油流通体制適正化委員会編，1974,『瀬戸内地域における CTS・パイプラインの建設に関する調査報告書』瀬戸内 CTS・パイプライン部会.
全石油ゼネラル石油精製労働組合，1972，「石油基地計画に絶対反対――町当局へ住民がハガキ」『ゼネ石精闘争ニュース　堺版』49: 2.
―――，1975，『石油基地絶対反対　資料』全石油ゼネラル石油精製労働組合.
―――，1977，「活動日誌」全石油ゼネラル石油精製労働組合.
津名町，1988，『広報つな　縮刷版』津名町.
道場親信，2006,「1960-70 年代「市民運動」「住民運動」の歴史的位置――中断された「公共性」論議と運動史的文脈をつなぎ直すために」『社会学評論』57(2): 240-258.
―――，2016，「宮崎省吾――住民自治としての『地域エゴイズム』」杉田敦編『ひとびとの精神史 第 6 巻　日本列島改造――1970 年代』岩波書店，69-98.
永井満，2000，『三里塚と共に三十年――淡路島住民の成田・関西空港闘争』御茶の水書房.
林凌，2024，「新自由主義的「官民連携」の条件――兵庫県淡路島における地域開発の系譜から」『社会学評論』74(4): 757-767.
―――，2026，「いかにして空港誘致は挫折したのか――関西国際空港（淡路国際空港）の用地選定過程における住民運動の役割」『ソシオロジスト』28: 111-144.
反公害堺泉北連絡会編，1971，『反公害　労住共闘への模索』反公害堺泉北連絡会.
兵庫県，1983，『兵庫アジア・ポート構想（津名港）概要』兵庫県.
兵庫県企業庁，1976，『津名港地区土地利用計画書』兵庫県企業庁.
―――，2016，『兵庫県企業庁五十年史』兵庫県企業庁.
星野芳郎，1972，『反公害の論理』勁草書房.
松原治郎・似田貝香門編，1976，『住民運動の論理――運動の展開過程・課題と展望』学陽書房.
三菱商事，1971，『淡路島共同貯油基地計画に係わる件』三菱商事（社内文書，1971 年 5 月 27 日付）.
宮崎省吾，1975，『いま、「公共性」を撃つ――「ドキュメント」横浜新貨物線反対運動』新泉社.
村中百合子，1983,『開眼：たしかなあすをみつめて』創生社.
山下君を支持する会，1970，「三原　暗いムラの中で」『月刊地域闘争』1970 年 12 月号: 25-26.

地域社会学会 2026 年度第 2 回研究例会批評論文

淡路島石油備蓄基地反対運動における「過激なよそもの」と「スケールの政治」再考

清水　亮

１．はじめに

地域社会学会では 50 周年記念事業として「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」の実施以降、事例地の一つとして選ばれた淡路島研究が盛んに行われている。そうした淡路島を、この地域調査・ワークショップとは少し異なる視点から扱ったのが、2026 年 10 月 3 日に開催された地域社会学会研究例会において林凌会員が報告した「ラディカル再考: 1970 年代淡路島における石油備蓄基地反対運動」（当日資料のタイトル）であった。

本報告は、1970 年代に淡路島・津名町で計画された石油備蓄基地（CTS）への反対運動を事例に、従来の住民運動論が見落としてきた「過激（ラディカル）なよそもの」の役割を再評価する研究である。同運動は、ゼネラル石油労組、淡路町の反空港同盟（新左翼とのつながり）、津名高校教職員の会という町外・少数派のつながりによって担われ、推進側の論理を技術的・都市計画的に逆手に取る手法や、地域の開発を国家規模の「破壊」として捉え直す「リスケーリングへの対抗実践」を展開して計画を挫折に導いた。本報告は、従来の住民運動論が忌避してきたイデオロギー性や外部性こそが、保守地盤での運動持続と行政の曖昧戦略の打破を可能にしたと結論づけている。

あまり知られていないこの運動を、関係者が高齢化して資料や証言が埋もれてしまう直前に調査し、詳細を明らかにしたことは、それ自体きわめて意義深い。また、従来の住民運動論とは異なり「過激なよそもの」に焦点を当てた点、「スケールの政治」の観点を導入して事例の解釈を試みた点など、興味深い論点を提示している。

以下では、これらの論点について少考を試みることとする。

なお本稿では、鍵括弧で括った引用文の直後に引用ページを丸括弧で示す記述を多用しているが、これらは当日の報告資料からの直接引用である。

２．「過激なよそもの」

住民運動をどのように定義するかは論者によるが、字義通りとるならば、その担い手は住民ということになる。報告によると、CTS 反対運動の主な担い手は住民ではなく、よそものであったという。その意味では、この運動は住民運動ではない。

しかしながら、今回の報告ではこの運動を「過激な住民運動」と表現している。その根拠は、反対運動自体は町外の運動家が中心であったが、淡路国際空港淡路町反対期成同盟（同盟）という地元の団体とつながりをもっていたこと、この同盟は地元住民のカンパで支えられていたこと、津名高校の教職員（教育環境を守る津名高職員の会）とのつながりをもっていたことなどである。

報告者自身、「地域住民以外が主たる活動を担った運動を、私たちは「住民運動」と形容してよいのだろうか？」という問いを発しており、それだけに意識的に「住民運動」の語を充てていることがわかる。そして、直接の担い手にはならなくても、運動家を排除せずに受容したことで住民は運動に関与したという立場をとっている。

確かに、一般に住民運動は地域エゴに陥って孤立しやすく、そうならないように運動の周囲に好意的な第三者を引きつけることで自らに有利な世論形成をなしえるか否かが運動の成否に関わってくることが多い。この点では、CTS 反対運動は、地域住民を好意的な第三者として引きつけたわけであり、成功した住民運動と同型性を有しているといえる。だが、住民がこの運動を受容したのは、運動の趣旨である CTS 反対という主張への賛同であって、計画推進派の大企業や地元自治体、国家といった相手を敵視するような左翼的イデオロギーまで含まれていたかどうかは定かではない。報告中に示された「新左翼とのつながりが表面化していなかった」(28)という点からみても、左翼的イデオロギーが前面に展開された運動ではなかったように思われる。

また、新左翼運動から流れてきた運動家が担ったとはいえ、いかなる意味でこの運動が「過激」だったのかは、報告資料からは十分にみてとれなかった。武装闘争による革命で国家体制の変革を目指すという究極の目標を掲げたのが新左翼運動であったが、新左翼運動は、その過激さゆえにセクト間の対立も激しく、1970 年代には内ゲバやテロ行為などで死者を出すにまで至り、一般市民からの支持を急速に失ったという歴史がある。そのような暴力的な事件が CTS 反対運動の過程では生じなかったために住民の支持を得られたのだとしたら、「過激」ではなかったから支持されたようにも読める。

このようにみてくると、CTS 反対運動は、よそものによって実施された代理運動（「代行闘争」(40)）であったと解釈する方が自然に思われる。この運動は、地元住民からすると保守的な地域で表立って主張しづらい CTS 反対という本音を代行してくれる存在であり、運動家からすると後景に退かせたものの左翼的イデオロギーに位置づけて展開した運動が地元住民の支持を得て建設阻止に成功した事例という可能性がある。

CTS が建設されなかったという事実は、CTS 反対という運動の目標が達成されたのであるから「成功」といってよい。だがもし、過激さや左翼イデオロギーが抑えられたのであれば、新左翼運動としては「成功」といってよいのかどうかは疑問が残る。新左翼の最終目的は国家体制の変革であって、CTS の建設を阻止しただけではその目的は道半ばに過ぎない。運動を通じて左翼イデオロギーの拡大ができなかったのであれば、最終目的に近づいたとはいえないからである。

以上、「過激なよそもの」の運動を、「住民運動」と表現すべきかどうかと、運動の「成功」をどのように捉えるのかについて、考察してみた。次に「スケールの政治」の論点に考察を進めたい。

３．「スケールの政治」

「スケールの政治」の考察を行う前に、地域社会学のなかから住民運動研究が生まれてきた背景を押さえておく。

「地域社会学が得意とするものの見方として、国家の政策や社会全体の動向といったことをマクロな視点で把握しつつ、これらの影響や現場での現れ方を地域の生活者レベルのミクロな視点で実証的に見ていこうとするという複眼的な視点の置き方というものがある。」(清水 2017)。

初期の地域社会学は、周知の通り、マルクス主義の影響を強く受けており、構造分析という手法が王道として存在した。構造分析はまさに上記の複眼的視点を有しており、国策としての地域開発の影響や問題点を個々の事例地で捉えようとしてきたのである。ここでいうマクロな視点は、スケールでいうと国家規模のスケールを指しており、国家独占資本主義などの用語で語られてきた文脈である。一方、ミクロな視点は、地域住民の生活が展開する規模、すなわち地域社会規模のスケールを指している。地域社会学は、もともと、異なるスケールを行き来しながら事例を解釈する学問であった。

住民運動研究が生まれてきたのも、このような文脈の下である。国家の政策を背景に地域開発が進む中、地域に住む住民の生活環境の悪化が問題視された。公害などはその典型で住民の安全や健康が危機的状況に置かれたのである。各地で住民運動が発生し、開発事業者と対峙することになる。

住民運動研究では、開発事業者の論理に対して住民側が対抗的な論理を構築していくプロセスを観察する。たとえば似田貝(1976)は開発を推進する地域政策が生活空間を商品化させてきたのに対し、生活者による空間の使用価値視点から対抗する実践として住民運動を捉えている。この、使用価値視点の根底にあるのはその地域に住んで生活することである。この意味で住民運動は住民による運動である必要があり、よそものを忌避する傾向が生じるのもここに一因がある。

スケールという語は用いないものの、住民運動研究には生活者の論理に目を向けるだけでなく、国家政策、地域政策といった開発の論理についての目配りがある。そして、両者は異なったスケールを前提に組み立てられている論理である。たとえば、道路開発問題などでも、幹線道路の開発により通過交通が誘導されると、生活道路との接点において事故が増加するという問題が生じる。これについては、生活道路が持つスケールに幹線道路が持つ異なるスケールが接続され、生活道路側の安全性が危機にさらされる問題として捉えることが可能である。

このように、明示はされてこなかったものの、住民運動の対立図式を読み解けば、たいていの場合は異なるスケールを前提とする論理の衝突を発見することができる。地域開発を「スケールの組み替え」(49)と捉えることで、「戦後日本の地域開発史は、スケールの政治という観点から描ける」とする本報告の主張は、それ自体は理解できる。

ただし、「地域開発がリスケーリングを目的に行われている以上、反対運動はスケールをめぐる闘争へと必然的に突入し、その活動は住民が住む「地域」にとどまることができなくなる」(53)という主張はどうであろうか。たしかに、地域エゴイズムに徹すれば、「そこに住んでいる人以外の共感や活動参与を集められない」(54)という問題が生じ、「イデオロギー的な言葉で語り直すことで、連帯を広げていく」(54)という戦略転換にいたる場合もあろう。この場合のイデオロギーによる運動の拡大は、同質化の論理である。同じイデオロギーの共有に成功すれば、そこに住んでいる人以外の参加を可能にするからである。

だが、一部の住民運動では、スケールをめぐる闘争を忌避して地域エゴイズムに徹する戦略をとるケースもある。エゴイズムは形を変えて、どこにでも誰にでも発生しうるものである。そのようにとらえると、他者のエゴイズムを切り捨てるということは、自身のエゴイズムも切り捨てられて仕方ないものとすることに通じる。同質化しなくても、異質なままでも連帯できる可能性は残されている。イデオロギーの共有による連帯とは異なる連帯があるとすれば、よそものを介してイデオロギーで連帯することは、運動にとって必然ではなくなる。

CTS 反対運動の解釈としては、報告者の主張は理解できるものである。実際、よそものが主導して建設を阻止したし、彼らの主張の中には地域エゴイズムを超えるイデオロギー的な言葉が散見できるのもまた事実である。しかし、住民は彼らのイデオロギーを受け入れたようにはあまり読めない。そうだとすると、スケールをめぐる闘争に突入してイデオロギーを語るよそものが登場し、外部の共感を勝ち取って連帯を広げ、運動に勝利したというシナリオは果たして妥当だといえるのであろうか。

4．ラディカル再々考

以上、「過激なよそもの」と「スケールの政治」の 2 点をもとに、考察を加えた。あくまで、報告資料にあった事例に関するデータのみから論じているので、実際の運動は「過激」

で、反体制のイデオロギーによって連帯が成立していた可能性は十分にありうる。

いずれにせよ、よそものが建設阻止を主導しきったという事例は寡聞なので、きわめて興味深い報告であったことは間違いない。また、この時代の運動にリスケーリングの理論を応用しようという試みも意欲的である。

ただ、リスケーリングの理論で地域開発を解釈できるというだけでなく、そうすることによって新たに見えてくる地平が何であるのかにまで言及があれば、本報告の意義はさらに深まったであろう。

最後に余談であるが、筆者は幼少期にあさま山荘事件(1972)や三菱重工爆破事件(1974)などのニュースを見ていた世代である。確かにそれらは激しいという域を超えた「過激」なものとして記憶に刻まれている。報告にあった運動内容は、ビラ配布や街頭行動、反対集会といった内容であり、運動としては極めて穏当で真っ当な手段であるように思われる。

ただし、時代は変化する。1980 年代以降、「過激」な運動は姿を消し、ストライキのように法的にも権利が保障されている手段すらもほとんど見かけなくなった。運動のやり方は変遷している。近年では世論形成はネット上で行われるのが当たり前となり、そこでは 1970 年代に見た「過激」さとは異なる「過激」さが存在している。今回の報告は、時代を振り返りつつ、「過激」とは何かを考える良い機会となった。

参考文献

似田貝香門, 1976, 「住民運動の理論的課題と展望」松原治郎・似田貝香門編『住民運動の論理』学陽書房.

清水亮, 2017, 「国土のグランドデザインと市民活動――震災復興現場からの問題提起」『地域社会学会年報』29: 43-57.

Convivial な技術とアクターネットワークの頭出し

―西城戸批評論文へのリプライ―

中澤　秀雄

１．はじめに

本稿は『地域社会学会ジャーナル』としては初めての試みとなる、批評論文へのリプライである。平井太郎研究委員長の発案を受けて、2026 年 10 月 3 日の研究委員会にて、この形態が承認された。「地域社会学会ジャーナル発行規程」上は、6 条(1)⑥の「その他、ジャーナル発行委員会が掲載を認めたもの」にあたる。

本稿がリプライの対象とするのは、『地域社会学会ジャーナル』第 27 号(2026.9.6)掲載の西城戸誠による論文「ポスト Carbon Democracy という問い」である。これは 2026 年 7 月 26 日に立教大学にて開催された本年度第 1 回研究例会での拙報告「Cabon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」への批評を中心とする論文である。平井委員長からリプライ執筆の提案を受けた際、2 つの理由から引き受けるべきだと考えた。第 1 に、『ジャーナル』27 号で報告論文の掲載を控えたことの補完という意味あいである。同号目次頁に記載のとおり、報告「Cabon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」は既に『社会学評論』77 巻 1 号に掲載された同名論文(中澤 2026)を元にしているので、二重投稿を避けるため掲載を見送った経緯がある。

第 2 に、畏友西城戸氏から、非常に緻密かつ建設的な批評を頂いたからである。私の論理が入り組んだり甘かったりする部分を整理し、まさに見晴らしを切り開いて頂いた側面があり、批評に応答することで、より高次の議論へと展開できるのではないかと考えた。氏への Email 私信において既に「全て納得できる指摘で、反論したい箇所はない」と申し上げた通り、本稿は反論ではなく、上記『社会学評論』論文の部分的な改訂を展開するつもりで執筆した。個人的なことにわたって恐縮であるが、西城戸氏に初めてお会いしたのは 26 年前のことで、氏はまだ北海道大学の院生、私は初職である札幌学院大学への赴任準備をしていた。その後、産炭地研究会において共同研究を続けて 20 年近くになるが、以上のような文脈から離れた独立の地域/環境社会学者として、公共的アリーナで意見交換できる機会を頂戴したのは、感慨深いものがある。

２．地域社会の技術を求めて

2.1　EMT とは異なる地域社会主導の Convivial な技術

私の『社会学評論』掲載論文(中澤 2026)は、Ecological Modernization Theory (EMT)や Political Ecology (PE)の啓蒙主義的立ち位置から離れるという宣言から話が始まっている。しかし、振り返ると第 1 回研究例会での私の報告内容や素材は、EMT という箱の中に分類されても仕方ない(論文のような文字数制約がなく、PowerPoint スライドで多く事例を紹介した結果、その性格がより露わになった)。西城戸氏が「後半は EMT からの離脱というより、EMT 的な発想を地域社会の側から組み替える試み」(10 頁)と評しているのは的確である。しかしながら今回、本稿後半の議論を組み立ててみて、やはり EMT から距離を置き、それに代わる冠を模索しようと結論づけた。英語圏における EMT 関連文献は国・

産業あるいは企業連合といったレイヤーの話に終始する傾向が強く、技術については所与のものとして議論し、その社会的影響や社会の側からのアプローチについては政策論として扱う傾向が強い(Mol, Sonnenfeld and Spaargaren 2006 など参照)。これに対して研究例会で私は、地域社会が技術を自分ごと化し、消化咀嚼し、自分のストーリーとして語れる状況を作り出す意義を、気仙沼バイオマスプラント等の事例を通じて強調した。すなわち「社会学に馴染む工学」「地域社会の手ざわりのある工学」とでも表現すべき内容を議論したいのだ。重ねて、技術の中身を検討せず所与のものとして話が進む、あるいは政府や企業が連携したガバナンスというような予定調和的な話に着地しやすい EMT と、私の立場とは区別したい。そこで苦し紛れに「Convivial な技術」(Convivial Technology)というタイトルを付してみた。イリイチのいう「Convivial な道具」(Tools for Conviviality)と同工異曲だが、これ以上に適切な冠が思いつかない。なお、かつて森反章夫が「コミュニティ・テクノロジー」という用語を使ったことがあるが、以下引用のように、本稿とは異なる文脈である。「コミュニティの基層領域である基底的ウェブの形成と持続、さらに、コミュニティのルール(協約)の領域を担保する社会的技術が探求されねばならない」(森反 2026[2001]: 300)。

「Convivial な技術」という新たな用語法は誤解を招きやすいだろうから、以下で社会学史を振り返りながら真意を説明したい。

2.2 社会をよくする技術を見いだす

一般論として、これまで社会学と工学との関係は薄かった。というよりは、社会学は巨大工学を批判する最前線に居たというのが正確であろう。原子力工学が自らの専門性を絶対視し「無知蒙昧な大衆に理解させる」視座から下りる素振りすら見せないことに対して、科学研究(STS)等の力も借りながら批判を加えてきた。東日本大震災からの復興の現場においては、既存の都市工学が農山漁村の現実を理解せず、既存の巨大技術に基づく政策体系を当てはめてしまう構造的欠陥を批判した。Carbon(石炭)に引きつけて語れば、鉱山学(やはり工学部の中に置かれていた)は煙害・水質汚染などの古典的公害を視野の外に置く傾向があり、環境社会学はこうした公害も監視し続けている。

このように、世間的には生活を便利にし繁栄をもたらす「絶対善」と喧伝されがちな「技術・工学」に対する疑いを持つことは社会学者の基本的姿勢となってきたように思われる。そのこと自体は Critical Thinking を旨とする学問として健全な姿である。研究例会で私が小坂精錬(株)のリサイクル事業（使用済み電子基板から金属を回収する事業）に肯定的に触れたことについても、後刻、疑念の声を頂戴した。社会学者だけではない、宇井純も『公害原論』講義の「はじめに」で次のように述べている。科学技術を「自分の利益のためだけに勉強しますと、自然は当然、自分が利用すべき、それもぶつぶつに切って都合のいいところだけ利用すべき対象としてしか学生には受けとられません」(宇井 1988：7)。対策技術は「いつも公害という複雑な社会現象に対して、事後の対策として手おくれになりながら、ようやく部分的に適用されたにすぎないのです」(同: 8)と。

ただし続けて宇井は足尾鉱毒事件については事実究明に対する科学者の貢献を評価している。先ほど引用した文も注意深く読むと、縦割り蛸壺に陥り一過性の対症療法しか見いだせない当時の科学の姿を批判しているのであって、科学技術そのものを否定している訳ではない。宇井は水資源技術者としての自己定義を最後まで維持していた。総合的に対象を観察し、時間をかけて全体最適を追求し、利潤追求を第一義とせず、担い手が楽しむことができ、社会をよりよくする技術はあり得る。西城戸批評論文 5 節の主題となっているイヴァン・イリイチの Conviviality 概念も、究極的にはそのような技術を称揚する議論として理解できる(西城戸氏はこの概念を”共愉”と訳したとの由である。ちなみに伝統地場

産業・南部鉄器を代表する Oigen のコーポレートメッセージは「愉しむをたのしむ」である)。

したがって鉱山学一般を批判するのではなく、現場を確認する必要がある。例えば岩手県の松尾鉱山エリアは操業停止後も深刻な水質汚染が起き、採掘が放棄された現在でも荒涼たる風景が拡がっている。他方、上記の小坂精錬の事例については、管見の限りで公害被害は報告されていない。もちろん前身の小坂鉱山の時代には加藤(1980)で報告されているような煙害や、堀口ほか(2026)で分析されているカドミウム流出と人体への蓄積は見られたようだ。ちなみに後者の現状について堀口ほか(2026)は秋田県内でも尾去沢鉱山周辺での蓄積が高いと指摘する一方、小坂周辺については明示的に言及していない。研究例会での拙報告の原典である『社会学評論』特集「現代社会論の見晴らしを切りひらく」における大久保遼論文は中国広東省等での小規模リサイクル現場における環境汚染を以下のように引用しているが、管見の限り日本国内で類似事例は報告されていない。「コード類の野焼きや強酸を使った金属回収の過程で、大気や土壌、地下水の汚染が起きている。またスマートフォンなど電子機器は有害な化学物質や金属を含んでいるため、焼却処理を行うと、労働者や地域住民の健康被害や汚染の原因となる」(大久保 2026: 38)。対して、小坂精錬では超高温の炉で廃電子基板群から多種の金属を分離抽出しており、この技術には百年間継続してきた黒鉱精錬で培った裏付けがある。

宇井と同様に「社会をよりよくする技術はあり得る」と考え、現場主義で各技術の評価をおこなう視点を、私としても採用したい。こうなると社会学者が各技術をブラックボックス化せず、当該分野について突っ込んだ学習・追究を行う必要も生じる。この点は、浦野正樹会員が 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」報告(2024 年 7 月 7 日、関東学院大学)において、社会学外の分野–同氏の例でいえば河川工学–について時間をかけて学ぶことで良い仕事ができるという趣旨の指摘をしていた点に通じる。「ダム研究は、水道事業と水利用、ダム事業・ダム管理といった＜技術＞に深く関わる志向も必要になります」(浦野 2024: 25)。社会学は他分野と相互浸透する総合的学問であることを運命づけられている点は、私自身もかつて別の場所で強調した(中澤 2016)。

西城戸批評論文がその後半にかけて議論していく「都市との関係の組み替え」「政治的交渉力」や「誰が意思決定に参加し、そこにどのような価値や愉しさを見いだすのか」といった全ての論点に「Convivial な技術」は関係する。技術の中身と形態、それを取り巻く諸関係が、これらの全ての論点に影響してくるということだ。このとき再び宇井純の指摘は重要である。「発生源に近く、金か暇かをたっぷりかけて、なるべくよけいな機械を使うな。これだけで問題の九割くらいは解決する」(宇井 1996: 251)。まさに社会の側が、(お金がなければ)「たっぷり暇をかける」成熟によって、技術を手ざわりのあるものとして、自分たちが主導権を持つ体系として、咀嚼していくのである。気仙沼バイオマスプラントは、山主に対する林業研修を十年以上続けるとともに、ドイツから輸入したガス化発電炉を自前でメンテナンスできる状態に至り、そのような成熟を達成した。今後の疎空間においては、例えば小水力発電が同様のポテンシャルを持っていると考えるが、本稿では深入りを控える。

なお、「誰が意思決定に参加し、そこにどのような価値や愉しさを見いだすのか」という論点に限っていえば、2.1 で言及した森反の「コミュニティ・テクノロジー」論も参考になるだろう。

３．アクターネットワークの頭出し

これで西城戸論文が提起した論点に多少なりとも応答する準備が整った。同批評論文で、今後に開かれた問いとして提示された論点は多岐に亘るが、論理構成的にみて優先的に応

答しなければならないのは次の 2 点であろう。「都市や国家、市場への一方的な依存を弱め、何を地域内部で担い、何を外部との関係に委ねるのかを組み替え／再編すること」(12 頁)。そして、「非人間を介して地域の制度や集団、生活構造がいかに形づくられ、変化してきたのかを、その歴史とともに追跡すること」(同)である。とくに前者に関しては再生産領域と、その担い手に特に注意を払うべきことが、炭鉱主婦会に関する氏の研究実績を踏まえて指摘されている。

後者の論点から出発したい。アクターネットワーク連関の焦点になるような非人間として、過去の人類学・環境社会学では、マツタケを初めとする生物種が取り上げられることが多い。しかし Carbon Democracy 論を前提にした本稿の文脈では、むしろ文明史を描く上で中心的結節点となるような非生物―まずは鉱物―に着目するのが良い。金銀山は過去千年の日本政治史(権力者の歴史)と密接に連関している。奥州藤原氏・毛利氏・伊達氏などは金銀山を支配下に置くことで繁栄した。16-17 世紀には石見銀山が世界 2 位の産出量を誇り幕府財政を下支えした(磯田・近藤・伊藤ほか 2023)。金銀山を抱える地域側から見ても、役人・技師・労働者が集まり、盛り場ができ、交通路が整備される。金銀を基盤に繁栄した都は周囲の農村から諸資源を吸収するとともに農村存立の安定性を保障する。以上の粗い素描は鉱山を焦点にした場合のアクターネットワーク連関であるが、こうした連関の掘り下げや精密な記述により、西城戸のいう地域の「制度・集団・構造」の考察が達成されよう。権力の歴史に話を戻すと、明治期から昭和 40 年代までは炭鉱・石炭(Carbon)が産業の血液となった。後半の戦後期になると、T. Mitchell が論じたように労働者が強い交渉力(一定の権力)を持つことにより、Carbon Democracy の安定性が生まれた。このような Carbon をめぐるアクターネットワークを前提に地域社会内の生活構造や制度、また再生産領域へと記述と考察を拡大したのが､私ども産炭地研究会の過去 20 年の仕事であったと、改めて気づかされた。

さて鉱山なきあとの 1990 年代以降、代わって権力の結節点となる非人間アクターとは何か? と考えたとき、答えは「都市的集積」そのものではないかと思い至る。いまや地下資源を支配する者ではなく、集積を支配するものこそ覇者となる。だからグローバル・サウスの鉱物採取の現場ではなく、GCRs のオフィスに集う ICT エリートに富が集まるのだ。都市的集積(密空間)をめぐって資本が再開発競争を行い、ヒンターランドの資源が都市的集積に供給される密度が高まり、GCRs から中山間地に至る空間の 4 層ヒエラルキー化(西城戸批評論文で言及されているので詳細は繰り返さない)が進む。GCR 東京の中でも、本社が集中する大手町・丸ノ内・有楽町「大丸有エリア」は日本の GDP の 1/4 を占めており(桐村 2006: 265)、何なら 5 層構造としても良い。『東京一極集中のメンタリティ』(藤本 1992)を論じていた昭和末期は、社会意識の話で済んでいたという意味で牧歌的であった。それに対して都市的集積(密空間)が不平等を規定し個人の人生を左右する現在において、この秩序内で最下層に位置する疎空間に棹さして Post Carbon Democracy を構想しようとする拙稿は、改めてドンキホーテ的試みのようにも見える。

しかし上記のように整理して初めて分かることがある。都市的集積アクターネットワークは、前代の鉱山アクターネットワークに比して、決定的違いを持つ。都市が農村に安定性や Democracy を保障せず、逆に切り捨てを図るのだ(少なくとも日本の過去 30 年間のトレンドがそうであることについて、地域社会学会内で異論は出ないだろう)。都市自身が連関の中心点に躍り出た故のパラドックスとして、この違いが出るのであれば、アクターネットワークの次世代の結節点(密空間に代わるもの)を見いだすことが未来への展望となるのかも知れない。

『社会学評論』の拙稿では無意識のうちに、この次世代結節点として「疎空間の地上自然」を仮置きしたと理解できる。これに対して「疎空間の地上自然程度で Democracy の基

盤たりうるのか?」「再生産領域の不均等を等閑視していないか?」あるいは「結局、都市に依存していないか?」と西城戸批評論文は(あるいは研究例会での高木・矢部・齊藤コメントは)痛いところを突いてきた訳である。疎空間アクターネットワークは現在のところ、大変弱々しく、また混乱しており、将来を展望するにしてもポテンシャルに大いに疑問があるということだ。研究例会の場では私もその点を認め、西城戸批評論文に引用されているように「疎空間と密空間の二者択一ではない」旨の返答をした。他方ではラトゥールを引用しながら「目が覚めるような解決策(万能薬)はなく、まずはリスト作りから始めること」とも返答した。以上の基本的方向性について、筆者のなかに変化はない。だから本稿残りの紙幅をリスト作り作業および(現時点における)「何を地域内部で担い、何を外部との関係に委ねるのかの組み替え」作業によって埋めてもよいのだが、せっかくのリプライの機会なので、研究例会時の回答とは違う球筋から結構をつけてみたい。

こう反問してみよう。現在の都市的集積(密空間)アクターネットワークは、鉱山アクターネットワークのように歴史上の長い時間持続するだろうか? と。そもそも農村を切り捨てている時点で持続性に疑問が生じるのだが(支配の正統性を確保できない体制がやがて崩壊するのは世界史の教えるところだ)、密空間が当の都市住民に安定性を提供しているかも疑問である。ストレス、過労、孤立、交感神経への過剰な刺激、愉しみとは正反対のブルシットジョブ、嫉妬と不満、自分/自地域ファースト主義、幸福度指数の低さ。イヴァン・イリイチは 1986 年の東京に滞在して「社会心理の破たんへの道を最も先まで進んでいるという意味で『最先端』の社会の中で生活した」と述べた(Illich 1999: 357)。21 世紀においては更に気候変動と災害により、密空間が決定的ダメージを受けるリスクが上昇している。例えば富士山噴火が起こると、微量の降灰でも首都圏の地上鉄道は停止、15cm 以上の降灰でレールが埋没すると予測されている(中央防災会議 2020)。その後数週間もしないうちに、GDP の 1/4(あるいはそれ以上)を稼ぎ続けることは不可能になるだろう。

であれば、疎空間に代替ネットワークを用意しておくことは、むしろ真の豊かさを次世代に繋ぐための生命線である。換言すれば、前期研究委員会がテーマとしてきた「気候変動対応」「日常のなかでの災害対応」を疎空間において順次行う作業である。

ここでいう作業とは何か。2025 年東京経済大学における第 50 回大会シンポジウムでは西廣淳氏や丸山康司氏が印旛や佐渡での実践を紹介していたが、地域社学者による類似のリストの豊富化である。本稿の言葉遣いで言えば「Convivial な技術」の候補リスト作成であり、リストの中で実現できるものから試みて行けばよい。その過程で糸状菌が樹木根と関係を取り結んでいくように、疎空間に依拠した適応アクターネットワークが張り巡らされていくだろう。もちろんそのネットワークは密空間の一部にも根を張る。アクターネットワーク成長の様子を観察しながら順次、各地域社会は「何を地域内部で担い、何を外部との関係に委ねるのかを組み替えて」いけば良いのである。再生産領域の不均等を調整して地域内 Democracy を再構築してゆけば良いのである。一国単位での Democracy の再編成は、そう簡単ではないが、そもそも昭和日本型 Carbon Democracy の特殊条件として権力・資本の全国的一元化があった(例えば三井鉱山や住友鉱山の労働組合は、九州から北海道に至る事業所を網羅して全国組合を組織し、三鉱連・住鉱連などと称した)。一元化の時代は去ったので、かりに地上資本の時代が来るとしても、吉里吉里国のスケールからしか Democracy の再編成を始めることができない。だから「スカートの裾を踏まない」地域自治の構築と、社会を良くする Convivial な技術の重要性を、草の根で説いて回るとともに、自ら糸状菌を張り巡らす実践を続けることが当座の処方箋である。目が覚めるような気にはならない結論だが、アクターネットワークという補助線を導入することで、この結論を下支えする筆者自身の歴史認識と見取り図はクリアになったと感じている。重ねて西城戸氏およびこの機会を与えて下さった研究委員会・学会に感謝する。

参考文献

中央防災会議　防災対策実行会議　大規模噴火時の広域降灰対策ワーキンググループ, 2020, 「大規模噴火時の広域降灰対策について―首都圏における降灰の影響と対策―～富士山噴火をモデルケースに～（報告）（令和２年４月７日公表）」 (https://www.bousai.go.jp/kazan/kouikikouhaiworking/pdf/syutohonbun.pdf)

藤本建夫, 1992, 『東京一極集中のメンタリティ』ミネルヴァ書房.

Illich, Evan.,1999,　桜井直文監訳『生きる思想 新版: 反=教育/技術/生命』藤原書店.

加藤邦興, 1980,「小坂鉱山煙害事件(上)」『経営研究(大阪公立大学経営学会)』31 (1): 71-90.

桐村里紗, 2026, 『土に触れる人はなぜ健康になるのか』光文社新書.

堀口兵剛・小熊悦子・大森由紀・小林桃子・大野智子・熊澤由美子・徳本真紀・姫野誠一郎, 2026, 「秋田県北部カドミウム土壌汚染地域の米作農家における自家産米からのカドミウム経口曝露低減後の体内カドミウム蓄積と腎尿細管機能」『日本毒性学会学術年会』 53.1(0): 274.

磯田道史・近藤誠一・伊藤謙ほか, 2023, 『世界を動かした日本の銀』祥伝社新書.

中澤秀雄, 2016, 「コモンセンス・ファシリテーターとしての社会学」『現象と秩序』(4): 3-18.

中澤秀雄, 2026, 「Cabon Democracy と Planetary GCRsation からの離陸」『社会学評論』77(1): 89-107.

Mol, Arthur P.J., David A Sonnenfeld, Gert Spaargaren (eds.), 2009, The Ecological Modernization Reader, Routledge.

森反章夫, 2026, 『権力分析と批判的肯定』東信堂.

大久保遼, 2026, 「有限性と物質性」『社会学評論』77(1): 32-47.

宇井純, 1988, 『合本　公害原論』亜紀書房.

宇井純, 1996, 『日本の水はよみがえるか』NHK ライブラリー.

浦野正樹, 2024, 「地域社会学会の記憶と研究を振り返って――地域研究と災害研究の交叉」『地域社会学会ジャーナル』17: 21-28.

EAJS の概要とそこでの学会報告の意義

武田　俊輔

１．国際学会・EAJS とは

EAJS は社会学系の学会ではなく、European Association for Japanese Studies、すなわち日本研究の総合学会である。設立は 1973 年で、ヨーロッパ規模の日本研究のコミュニティをつくることとともに、大学における日本研究の制度的基盤を拡大する、すなわち大学や研究機関の内部で日本研究の場所・予算・ポストを確保することを目的として設立された。設立から 2 年後の 1975 年には国際交流基金特別賞を受賞しており、この受賞によって日本とヨーロッパの双方で EAJS の認知度が高まった。その後も国際交流基金は大会、ワークショップ、各国の日本研究プログラムを継続的に支援している。会員は 50 ヶ国以上からの 1300〜1400 人で、大会は 3 年ごとにヨーロッパの各都市を巡回して行われる。

大会を同じ都市で固定開催せず、各地の日本研究拠点を巡回するのには、すでに日本研究が強い大学だけでなく、新たに日本研究プログラムを育てようとしている大学に国際的な可視性とネットワークをもたらすという意味合いがある。近年では 2017 年がリスボン（ポルトガル）で、その後オンライン大会を挟んで 2023 年はヘント（ベルギー）、2026 年大会はポズナン（ポーランド、なおハイブリッド大会）で開催された。2029 年は初めての日本での開催となり、京都市の国際日本文化研究センターが会場として予定されている。これ以外に EAJS Japan という日本で行われるカンファレンスも 2013 年から行われており、2025 年には東北大学で開催されている。このようにヨーロッパを制度的な基盤としながらも、日本、また北米やアジア諸国も含めた研究者が参加する国際的な日本研究学会となっている。

この学会は日本を研究対象とするという一点は共有しつつ、各専門領域が部会として、それぞれで運営を行っている。最も人数が多い日本語教育に関する部会、そして言語学、文学、哲学・思想、歴史学といった日本学の伝統的な領域の部会だけでなく、人類学・社会学、政治・国際関係、法学、経済・経営・政治経済学、都市・地域研究、宗教学、メディア論、ヴィジュアルアート、パフォーマンスアート、ジェンダースタディーズ、環境学、トランスリージョナルスタディーズといった部会（2026 年現在）が現在は存在している。地域社会学会の会員が最も近いのは都市・地域研究（Urban and Regional Studies）、次いで人類学・社会学（Anthropology and Sociology）、専門分野によって政治・国際関係、ジェンダースタディーズ、環境学、トランスリージョナルスタディーズということになるだろう。

報告は、あらかじめ特定のテーマに関するパネルを 3〜4 名で組織して各部会にエントリーするか、individual paper として各部会にエントリーするかの二種類があり、いずれも各部会でのセレクションが行われる。後者の場合は部会の Convenor が採択した後にテーマ別にそれを組み合わせ、パネル名を付けて司会者を配置する。前者の場合は司会者（や討論者）も含めてあらかじめ決定して応募する必要がある。組織パネルと individual papers はおおむね均衡させる方針が採られており、既存の国際ネットワークを持たない若手研究者が individual paper の形式で報告機会を持てるように配慮されている。

２．EAJS に参加・報告することのメリットとは

今回のジャーナルでは別稿で、「都市・地域研究」部会を中心に桐谷詩絵音会員に今回ご執筆いただいた。そこにも記されていることだが、全員が日本をフィールドにしていて日本社会の状況を知悉していることは、当然ながらこの学会の特徴であろう。ほとんどの国際学会では日本社会そのものに対する関心が別に高いわけではないし、現象を説明するうえで前提となるコンテクストを参加者が知らないことを前提に短時間の報告を組み立てる必要がある。

たとえば筆者のように日本の伝統的な都市祭礼や民俗芸能を手がかりにした研究をしていたりすると、（たとえば歴史的に継承されてきた”ie”といった概念一つとっても）何をどこまで伝えるべきか、その時間があるかといったことに頭を悩ませざるを得ないといったことになる。その意味で参加者が研究対象そのものに明るくなくても、少なくとも前提となる社会状況は共有してもらえているという安心感があるのは間違いない。したがって日本に関する基礎的説明を大幅に省きながら国外の研究者に報告できる、そして日本社会にかなり詳しい聴衆を相手に、日本国内とは異なる問題設定や比較の視点を試せるというのは､日本の研究者がこの学会を報告の場として選択する際の長所といえるだろう。ただし日本の社会学の文脈をヨーロッパの研究者が知っているわけではないので、そこはこちらが英語圏の研究をふまえた形で議論を進めていく必要はあるが、英語圏の理論的な潮流もふまえつつ日本を対象とした形でどのように分析がなされているかを考え、また理解する機会になるだろう。その意味では、今後自身が国際学会でどのように自分の報告をしていくかを考える上でも役に立つといえる。

そして参加者の日本語能力も、私が知る限りではあるが非常に高い。これは EAJS そのものというよりもそうした学会で報告するような大学院生を育成する大学院レベルでの話だが、たとえば私自身が現在サバティカルで滞在しているウィーン大学東アジア研究科に関していえば、社会学・文化人類学などの分野を研究している院生については、日本での日本語によるフィールドワークができるだけの語学力は全員が有していると言ってよい。ウィーン大学の場合は特に 2016 年～コロナ禍前にかけて熊本県の阿蘇市で教員と大学院生が協働で毎年フィールドワークを行い、阿蘇に住み込んでフィールドワークをしている院生も数人いた。また私との研究に関するディスカッションも日本語で行うことが全く苦にならない院生も多く見られる（話が複雑になると英語に切り替わったりするが）。

一方で、これも桐谷会員が述べているように地域・都市や人類学・社会学なども含めて EAJS の部会は「日本」という研究対象を共有していてもインターディシプリナリーであり、それゆえに方法論・分析水準はさまざまになる可能性がある。それをうまく生かすことができれば、自分の研究が社会学以外の分野の研究者にどう受け取られ、どう面白がってもらえるかを見出し、自分のあらたな活躍の場を見出すことができる。ただし逆にいえば報告やエントリーの際には、社会学以外の分野の研究者の存在は意識しておいた方がよいと思われる。たとえば都市・地域研究であれば人文地理学、建築学、都市計画学、環境学、文化人類学などの存在である。

３．報告を検討する際の注意点

学際的な形でうまく伝えられるかどうかは、採択されるかどうかや報告に対する反応にも関わってくると考えられる。特にそれが顕著なのは「人類学・社会学」の部会かもしれない。ここでは社会学は社会人類学と共通の部会に入っており、かつ他の部会と違って JAWS（Japan Anthropology Workshop：国際日本社会人類学会）という、日本を対象とする社会人類学の国際的な学術団体の大会を兼ねるという変則的な形式となっている。JAWS 自体は EAJS と別の団体で 18 ヶ月に 1 回大会があるのだが、そのうち 2 回に 1 回

は EAJS と時期的に重なり、その際には EAJS の人類学・社会学部会をもって JAWS としている。すなわちこの部会は基本的には社会人類学の部会ということになる。

筆者自身は 2017 年のリスボン大会で EAJS に初参加し、この部会で individual paper として 2021 年（本来は 2020 年だったがコロナ禍で延期され、かつオンラインに変更）、2023 年（ベルギー・ゲント）、2026 年（ポーランド・ポズナン）と 3 回連続で individual paper でエントリーし採択されている。さらに 2018 年に筑波大学で行われた EAJS Japan Conference という EAJS の小規模な日本開催版でも individual paper で報告を行った。いずれも祭礼や民俗芸能をめぐる研究で、その点も含めて社会人類学との相性はよかったのだろうと考えられる。

一方で、報告の採択の仕方やパネルの組み方は社会人類学の視点に基づいて行われるため、社会学の側から見ると違和感が発生する場合があった。2026 年には私は （地域社会学的なテーマではないが） “Co-Producing Furusato: Broadcast Media, Local Communities, and the Making of Hometown in 1960s–70s Japan”というタイトルで報告したのだが、同じ部会で組み合わされたのは地方都市に暮らすムスリム移民女性の移動と将来展望の報告と、在日イスラエル人の帰属意識に関する報告であった。私の報告だけがエスニシティ研究ではないし、表象を作り出す組織やメディアといった視点が残り 2 つにはないわけで釈然としなかったものの、「home, belonging, identity, mobility」という社会人類学的なテーマとしては近く見えたということなのかもしれない。

こうした分野による齟齬は都市・地域研究でもあり得るだろうが、そうした問題を最低限に留めるための解決策としては、受けたいコメントと議論の方向を自分たちで設計すべく、あらかじめパネルを組む形で参加することであろう。ただしその際には共同報告者を探し、全体趣旨を書き、各報告の重複を調整し、事前打ち合わせをするといった負担はある。また 2023 年の募集の際には所属機関、キャリア段階、ジェンダー、国籍・民族的背景などの多様性を考慮するよう求める部会もあり、それ以前の individual paper の報告やサバティカルその他の機会にそうした座組をできるだけのネットワークを作っておくことが必要になってくるだろう。

また individual paper にも予想外の研究者と出会える利点もあって、自身がこれまで考えていたのと全く違う研究の位置づけ方を知る機会ともなりうる。事前に組んだパネルは議論を深めやすい反面、既存の枠組みを再確認するだけになる危険性もあるわけで、その点は一長一短かもしれない。

４．おわりに

ここまで長々と EAJS について述べてきたが、私自身がもう 10 年近く EAJS に関わりつづけているのは、やはりこの学会における都市・地域研究や人類学・社会学部会の報告に刺激を受け続けてきたし、他の国際学会よりもかなり踏み込んだ形で自分の研究について英語で報告でき、海外の研究者からも意見をいただける場としての意義を感じてきたからでもある。加えて日本から参加している様々な分野の日本人研究者との交流もとても良い時間である。

また私自身の経験を述べると、初参加の 2017 年の EAJS でウィーン大学日本学科の Wolfram Manzenreiter 教授の報告を聴いて質問し、さらにその翌月にパートナーに同行してウィーン大学に伺って自身の報告をさせていただき、親しく交流する機会を得た。その結果、2018 年に当時在職していた滋賀県立大学からウィーン大学にサバティカルに出向いて阿蘇でのフィールドワークも共にし、また英文での著作に分担執筆をさせていただくこともできた（Wolfram Manzenreiter, Ralph Lützeler, Sebastian Polak-Rottmann (eds),2020, Japan’s New Ruralities: Coping with Decline in the Periphery, Routledge)。

そうした関係の発展の可能性もありうるということである。その時期からの研究者ネットワークは現在でも私にとって大いに助けになっていて、法政大学に移ってからはウィーン大学から国費留学の大学院生を迎えるという経験もしたし、2026 年度（と 2027 年度）もサバティカルで再びウィーン大学にお世話になっている次第である。

12 月例会ではウィーン大学での勤務経験があり阿蘇でのフィールド経験の長いヨハネス・ヴィルヘルム先生、そしてデュッセルドルフ大学で学位を得て現在は金沢大学大学院人間社会環境研究科で勤務されているティモ・テーレン先生のお二人をお迎えさせていただいた。お二人とも日本に拠点を置かれて長年フィールドワークをされてきた研究者であり、これまで接点のなかったヨーロッパの日本の地域社会研究の文脈を地域社会学会において披露していただけることをたいへん嬉しく思う。私自身が EAJS やウィーン大学日本学科において得た刺激を会員の皆さんにも感じていただきたいと考えているし、日本の地域社会学会とヨーロッパにおける日本の地域社会研究との間の交流がこの機会に深まり、それによって双方の研究が活性化していくための第一歩となることを、心から願っている。

ヨーロッパ日本研究協会（EAJS）大会

（ポズナン／アダム・ミツキェヴィチ大学開催）に参加して

桐谷　詩絵音

１．EAJS に参加した経緯

筆者は、博士課程から国際学会自体は積極的に挑戦するようにしてきたが、これまでは社会学あるいは都市研究というディシプリン単位での学会参加が中心で、「日本研究」という研究対象単位での学会に参加するのは今回が初めてだった。EAJS は、もともと修士課程時代に祐成保志先生が RC21 学会と並んで最初に紹介してくださった国際学会のひとつだったが、3 年に一度しか開催されないという長周期の学会であり、かつコロナ禍でオンライン開催しかなかったため、ここ数年間は参加を見送っていた。今回、ついに対面開催されるということで、挑戦した。

２．発表について

筆者は今回、Urban and Regional Studies 部会で、1980 年代の原宿における竹の子族に関する発表を行った。この部会では他に、東京のマンションにおける高齢化の問題や、博物館展示における人間–自然関係の表象のあり方に関する報告があり、バックグラウンドは異なるものの極めて社会学的な関心が共有されていた。

一方でこれまで参加したどの国際・国内学会とも異なる点として、参加者のディシプリンの広さと学際性を実感した。たとえば、宗教研究や歴史研究のフィールドの研究者の方々と議論する機会に恵まれ、それぞれ自分のディシプリンの認識は異なるものの社会学的な関心を共有する方が多く、刺激的な議論だった。今回は、社会学単位の国際・国内学会では出会えなかったであろう人々と出会えた貴重な機会だったと感じる。

また、オーディエンスが日本・東京の現代史を把握している人々が大半であったために、自分の研究対象やその意義を説明しやすく、事例の詳細に踏み込んだ議論ができた。「1960 年安保」やベ平連、歩行者天国といった事象について、参加者の多くがすでに聞いたことがあるか大まかな文脈を共有しており、そのうえで自分が特にどこに注目した研究をしようとしているのかという新規性や独自性を、ニュアンスも含めて伝えやすかったと感じる。オーディエンスが基本的に日本というフィールドの文脈を共有しているわけではない他の国際学会でこそ可能な議論があるように、日本研究という切り口の学会であるからこそ可能な研究交流を楽しむことができた。

また、原宿の竹の子族についての発表だったため、ドイツを拠点にファッション研究をされている方がかなり興味をもってくださったのも、嬉しい驚きだった。自分の研究が「社会学」という単位を超えて、どのようなフィールドの人々に面白がってもらえるのかが分かったことは、今後の自身の研究のインパクトを考える上で大きな収穫だった。

３．学会全体について

今回の EAJS では、「日本」という研究対象地域ベースの学会ならではの経験が得られた。まず、学会中のコミュニケーションは基本的には英語だが、研究内容を交換する場で

は、重要概念などは適宜日本語を交えて説明することができ、理論的な議論のみならず個別事例の内実に踏み込んだ意見交換ができた。
また、これまで筆者はヨーロッパ・オセアニア・アフリカ・南米開催の社会科学系学会に参加してきたが、日本国内の歴史的事例を研究対象としているため、自身の関心を誰も共有していない状態でその意義を説明しなければならないという、一種の緊張が存在した。それに対して今回は、日本事例への関心が広く共有されているコミュニティであるということに加えて、社会科学だけでなく人類学・歴史学を専門とする方も多かったために、歴史事例に対する関心も理解されやすかった。

さらに、学会参加者の多くが日本での生活経験をもつ方々だったため、居住地や学生生活、など、研究以外のプライベートなことについての会話が盛り上がりやすかった。これはディシプリン単位の学会ではなく、対象地域単位の学会ならではの経験かもしれない。他のポスドク研究者と、KAKENHI の申請についての悩みや、国会図書館の利用についての悩みを共有できるのも、独特の連帯感を感じることができた。

４．都市としてのポズナンの素晴らしさ

今回は､ポズナンのアダム･ミツキェヴィチ大学という開催地の素晴らしさも実感した。ポズナンは、ポーランドのナショナルアイデンティティの源泉のひとつとなっている都市でありながら、ドイツ領「ポーゼン」時代の歴史ももつ境界的な都市であり、戦争による旧市街の壊滅・復興や、ドイツ系住民の強制追放、そしてポーランド系住民の移住という大きな変動を経ている。また、1956 年の「ポズナン暴動」など戦後のソ連支配への反抗のひとつの中心地にもなっており、街を歩くと重層的な歴史を感じさせるモニュメントや博物館、展示、景観が豊富だった。

また、中核都市としての活気と、大学都市としての文化的雰囲気、そして緑地が多い田園都市としての落ち着きを両立している点も印象的だった。著名な観光地はそれほど多くないかもしれないが、むしろそれゆえに観光地区と生活地区のバランスと混ざり合いが絶妙になっており、住民にとってかなり生活しやすい街なのではないかと感じた。この歴史的円安の中でも、（決して安くはないが）他のヨーロッパ都市と比べれば物価は比較的穏やかだった。また少なくとも自身の滞在中には、街で排他的雰囲気を感じることもなく、非常に居心地が良かった。

「連帯」の旗や「ポズナン暴動」のメモリアルが点在し、ウクライナ国旗やレインボーフラッグも街角でよく見かけた。滞在したのが大学周辺のエリアだったということもあるだろうが、街全体としてリベラルな雰囲気があり、海外ルーツの研究者にとって比較的住みやすい都市ではないかと感じた。

５．まとめ

これまで経験した中でも最も楽しい国際学会のひとつとなった。今後もぜひ EAJS に参加し続け、常連になっていきたいと感じた。

また、今後のキャリア形成について、これまでは漠然と「社会学」および「都市研究」というディシプリン単位でしか考えてこなかったが、あくまで社会学的都市研究の方法に軸足をおきつつも、「日本研究」という地域的単位を戦略的に意識しながら、より学際的にキャリア形成する道もあるということを、実感をもって理解することができた。将来的に在外研究に挑戦したいという気持ちがより強固になった。

執筆者一覧

林　凌（武蔵大学）
清水　亮（東京大学）
中澤　秀雄（上智大学）
武田　俊輔（法政大学）
桐谷　詩絵音（筑波大学）

Journal of JARCS No.28

The Program of 2th Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2026

Article

The Movement against the Tsuna Central Terminal Station (CTS) on Awaji Island in the 1970s: The Possibility of a Residents' Movement Led by “Outsiders”
Ryo HAYASHI

Review and Comment

A Reconsideration of “Radical Outsiders” and “Politics of Scale” in the Movement Against the Awaji Island Oil Reserve Base (Central Terminal System)
Ryo SHIMIU

Reply

Actor-Networks in Post Carbon Democracy and Convivial Technologies for/in the Local Community: A Reply to the Makoto Nishikido’s Review
Hideo NAKAZAWA

Regional and Community Studies beyond Borders

The EAJS: An Overview and the Value of Conference Presentations
Shunsuke TAKEDA

Attending the European Association for Japanese Studies Conference 2026
Shiene KIRIYA